

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務担当 岡崎 裕夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務担当 岡崎 裕夫
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	23,557,387	24,544,255	88,373,585
経常利益(千円)	2,807,767	2,636,700	7,773,377
四半期(当期)純利益(千円)	1,788,309	1,702,263	4,365,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,619,546	3,295,620	2,646,306
純資産額(千円)	49,005,443	51,497,923	48,678,957
総資産額(千円)	79,871,553	94,129,462	77,276,307
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	63.55	60.31	154.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.4	54.7	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,347,625	1,263,038	6,851,022
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,129,902	1,199,071	4,807,260
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	810,532	10,372,748	2,177,337
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,585,540	17,423,415	6,750,687

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、欧州を中心にタックラベル及びラベル装着機の製造・販売の事業を展開する事業グループの持株会社である「Pago Holding AG（本社：スイス/グラス）」を子会社とする全株式を取得することについて決議し、同日付（現地時間）で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では東日本大震災からの復興需要などにより景気は緩やかな回復の動きがみられるものの、電力供給問題や欧州債務危機による世界経済の下振れ懸念、長期化する円高の影響など、経済情勢は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の中で、当社グループでは中期経営計画にある「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある製品を提供するとともに、海外での事業展開のスピードアップ及びタックラベル事業拡大の一環として、「Pago Holding AG」の全株式を取得し、子会社化することを決定いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高245億44百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益25億56百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益26億36百万円（前年同期比6.1%減）四半期純利益17億2百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は、以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは飲料向けでフルシュリンクラベル採用の増加やトイレタリー向け好調により売上高は前年同期比5.9%増、タックラベルは電池向けの減少をキャンペーンラベルの増加でカバーし前年同期比1.6%増、ソフトパウチは昨年の飲料向け増加の反動により前年同期比3.8%減、機械は飲料向けで販売が増加するなど前年同期比22.4%増、その他では食品向け容器付きラベルの増加などにより前年同期比9.3%増となりました。

その結果、日本全体の売上高は181億44百万円（前年同期比5.8%増）、また損益面では原材料値上げの影響を売上増加により吸収しましたが、生産面において増産対応による経費増加などで営業利益は20億15百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

（北中米）

シュリンクラベルは乳製品向けなどカップ用シュリンクラベルが引き続き好調で売上高は前年同期比12.5%増（現地通貨ベース）、その他ラベルはインモールドラベルの減少により前年同期比15.2%減（現地通貨ベース）、機械は食品向けの出荷が好調で前年同期比19.8%増（現地通貨ベース）となりました。

その結果、北中米全体の売上高は40億18百万円（前年同期比5.4%増、現地通貨ベース9.3%増）、また損益面ではシュリンクラベルの原材料値上げ、その他ラベルの売上減少などの影響により営業利益は4億3百万円（前年同期比20.2%減、現地通貨ベース17.2%減）となりました。

（欧州）

シュリンクラベルは日用品向けでの機械拡販効果により売上高は前年同期比7.0%増（現地通貨ベース）、機械は受注が増加しておりますが売上高は前年同期並みの前年同期比0.4%増（現地通貨ベース）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は27億59百万円（前年同期比2.5%減、現地通貨ベース5.5%増）、また損益面ではシュリンクラベルの売上増加が貢献したほか、前連結会計年度末からのコストダウン施策の効果が現れ営業利益は1億84百万円（前年同期比27.5%増、現地通貨ベース38.2%増）となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルはインドネシア国内において販売を開始、またソフトパウチやタックラベルはタイ向けに出荷するなど徐々に販売を拡大しております。

その結果、アセアン全体の売上高は3億23百万円、損益面では販売活動費用の増加やベトナム工場の立上げに伴う費用などにより48百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は941億29百万円となり、前連結会計年度末と比較し168億53百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が「Pago Holding AG」の株式取得資金の調達などにより106億71百万円増加し、また受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が季節的な要因による売上高の増加で38億13百万円増加したことなどで流動資産が152億62百万円増加したほか、有形固定資産が設備投資などにより14億75百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は426億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ140億34百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が20億18百万円増加したほか、「Pago Holding AG」の株式取得資金の調達などにより短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が117億4百万円増加したこと、長期借入金8億円の減少などによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加11億89百万円と為替変動の影響による為替換算調整勘定の変動16億32百万円により、前連結会計年度末に比べ28億18百万円増加し514億97百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、12億63百万円の収入（前年同期は13億47百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益26億35百万円を計上し、減価償却費10億14百万円及び仕入債務の増加額17億67百万円等による収入と売上債権の増加額33億39百万円及び法人税等の支払額又は還付額18億56百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億99百万円の支出（前年同期は11億29百万円の支出）となりました。これは設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出11億4百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億72百万円の収入（前年同期は8億10百万円の支出）となりました。これは「Pago Holding AG」の株式取得資金の調達など短期借入金の純増減額110億25百万円の収入及び配当金の支払額5億12百万円等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ106億72百万円増加の174億23百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、506,834千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日	-	30,080,978	-	5,990,186	-	6,827,233

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,593,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,407,100	284,071	-
単元未満株式	普通株式 80,378	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	284,071	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式268,000株(議決権の数2,680個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシールインターナショナル	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	1,593,500	-	1,593,500	5.3
計	-	1,593,500	-	1,593,500	5.3

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式268,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,682,465	18,353,604
受取手形及び売掛金	22,509,038	25,911,075
電子記録債権	1,245,825	1,657,516
商品及び製品	3,494,666	3,351,960
仕掛品	2,234,442	2,037,275
原材料及び貯蔵品	2,740,827	2,804,773
繰延税金資産	759,519	894,137
その他	1,423,863	2,341,743
貸倒引当金	27,848	26,517
流動資産合計	42,062,800	57,325,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,379,920	8,613,573
機械装置及び運搬具(純額)	15,058,945	15,350,696
土地	4,783,608	4,809,674
リース資産(純額)	118,152	114,762
建設仮勘定	1,630,748	2,549,915
その他(純額)	456,741	464,647
有形固定資産合計	30,428,117	31,903,271
無形固定資産		
のれん	14,800	-
リース資産	94	33
その他	597,159	667,174
無形固定資産合計	612,054	667,207
投資その他の資産		
投資有価証券	3,097,266	3,100,051
繰延税金資産	499,453	529,783
その他	628,628	643,511
貸倒引当金	52,014	39,931
投資その他の資産合計	4,173,334	4,233,414
固定資産合計	35,213,507	36,803,894
資産合計	77,276,307	94,129,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,478,039	12,119,487
電子記録債務	3,802,917	5,179,881
短期借入金	1,853,765	12,913,129
1年内返済予定の長期借入金	396,610	1,041,642
リース債務	58,376	57,618
未払金	2,428,694	2,398,925
未払法人税等	1,324,150	890,573
賞与引当金	864,244	1,206,478
その他	2,060,249	2,993,618
流動負債合計	24,267,047	38,801,355
固定負債		
長期借入金	1,759,955	959,955
リース債務	85,327	84,423
繰延税金負債	774,607	954,922
退職給付引当金	1,525,241	1,636,131
資産除去債務	90,294	90,462
その他	94,875	104,288
固定負債合計	4,330,301	3,830,183
負債合計	28,597,349	42,631,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	49,175,244	50,364,733
自己株式	3,616,850	3,580,731
株主資本合計	57,781,671	59,007,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,143	93,489
為替換算調整勘定	8,355,369	6,722,704
年金債務調整額	1 832,487	1 880,140
その他の包括利益累計額合計	9,102,713	7,509,356
純資産合計	48,678,957	51,497,923
負債純資産合計	77,276,307	94,129,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	23,557,387	24,544,255
売上原価	18,033,130	19,189,632
売上総利益	5,524,257	5,354,623
販売費及び一般管理費	2,819,560	2,798,330
営業利益	2,704,696	2,556,293
営業外収益		
受取利息	15,926	17,451
受取配当金	13,506	15,741
持分法による投資利益	49,332	103,736
その他	44,780	23,399
営業外収益合計	123,546	160,328
営業外費用		
支払利息	15,938	8,763
為替差損	2,107	62,601
その他	2,429	8,556
営業外費用合計	20,475	79,921
経常利益	2,807,767	2,636,700
特別利益		
固定資産売却益	233	2,464
特別利益合計	233	2,464
特別損失		
固定資産除売却損	10,137	4,097
特別損失合計	10,137	4,097
税金等調整前四半期純利益	2,797,863	2,635,067
法人税、住民税及び事業税	1,025,026	917,972
法人税等調整額	15,472	14,831
法人税等合計	1,009,553	932,803
少数株主損益調整前四半期純利益	1,788,309	1,702,263
四半期純利益	1,788,309	1,702,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,788,309	1,702,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,883	8,345
繰延ヘッジ損益	2,182	-
為替換算調整勘定	915,150	1,754,516
持分法適用会社に対する持分相当額	79,341	121,851
年金債務調整額	14,272	47,653
その他の包括利益合計	831,237	1,593,357
四半期包括利益	2,619,546	3,295,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,619,546	3,295,620
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,797,863	2,635,067
減価償却費	1,068,880	1,014,339
のれん償却額	14,800	14,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,982	16,263
賞与引当金の増減額(は減少)	360,241	337,929
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,037	57,028
持分法による投資損益(は益)	49,332	103,736
固定資産除売却損益(は益)	9,903	1,633
受取利息及び受取配当金	29,433	33,192
支払利息	15,938	8,763
為替差損益(は益)	1,979	3,107
売上債権の増減額(は増加)	4,019,986	3,339,638
たな卸資産の増減額(は増加)	165,558	531,430
仕入債務の増減額(は減少)	2,277,844	1,767,303
未払金の増減額(は減少)	126,256	179,445
その他	590,667	397,780
小計	2,783,606	3,096,906
利息及び配当金の受取額	27,484	34,241
利息の支払額	19,925	11,132
災害損失の支払額	67,383	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,376,155	1,856,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347,625	1,263,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,309,890	1,104,039
有形固定資産の売却による収入	216,325	36,509
無形固定資産の取得による支出	24,737	88,982
投資有価証券の取得による支出	6,310	6,583
その他	5,289	35,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,129,902	1,199,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	77,163	11,025,092
長期借入金の返済による支出	183,842	159,512
自己株式の取得による支出	160	-
自己株式の売却による収入	33,077	36,119
配当金の支払額	567,753	512,774
その他	14,690	16,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,532	10,372,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,088	236,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	507,721	10,672,728
現金及び現金同等物の期首残高	7,093,262	6,750,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,585,540	17,423,415

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,461千円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しており、平成22年6月8日付で自己株式315,600株を、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」（以下「従業員持株信託口」）に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と従業員持株信託口は一体であるとする会計処理をしており、従業員持株信託口が所有する当社株式や従業員持株信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、従業員持株信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在において、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)数は149,000株であります。

(株式付与E S O P信託)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成24年3月2日付で自己株式100,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」（以下「株式付与信託口」）に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と株式付与信託口は一体であるとする会計処理をしており、株式付与信託口が所有する当社株式や株式付与信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、株式付与信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在において、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)数は100,000株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 年金債務調整額は、米国会計基準を適用している在外子会社において、年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
給与手当	922,111千円	944,942千円
賞与引当金繰入額	184,028	171,691
退職給付費用	24,744	23,955
貸倒引当金繰入額	5,829	4,680

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	7,267,650千円	18,353,604千円
当座借越	682,109	930,188
現金及び現金同等物	6,585,540	17,423,415

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	567,753	20	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成23年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	512,774	18	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成24年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	北中米	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,905,592	3,810,272	2,643,878	197,643	23,557,387	-	23,557,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246,519	4,444	186,324	39,389	476,677	476,677	-
計	17,152,111	3,814,716	2,830,203	237,033	24,034,065	476,677	23,557,387
セグメント利益又は損失 ()	2,053,570	505,671	144,994	12,124	2,692,112	12,584	2,704,696

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額12,584千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

アセアン: インドネシア、ベトナム

4. 当第1四半期連結累計期間より、アセアン諸国への市場拡大のため設立した(株)フジシールサウスイーストアジア、PT. Fuji Seal Indonesia及びFuji Seal Vietnam, Co., Ltdの事業展開に伴い、報告セグメントに「アセアン」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	北中米	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,687,544	4,017,515	2,580,826	258,368	24,544,255	-	24,544,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	456,760	1,461	178,257	65,172	701,652	701,652	-
計	18,144,305	4,018,976	2,759,084	323,541	25,245,908	701,652	24,544,255
セグメント利益又は損失 ()	2,015,801	403,810	184,846	48,361	2,556,095	197	2,556,293

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額197千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

アセアン: インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63円55銭	60円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,788,309	1,702,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,788,309	1,702,263
普通株式の期中平均株式数(株)	28,139,243	28,225,072

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
従業員持株E S O P信託口	236,100株	149,000株
株式付与E S O P信託口		100,000株

(重要な後発事象)

(「Pago Holding AG」の株式取得による子会社化について)

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、欧州を中心にタックラベル及びラベル装着機の製造・販売の事業を展開する事業グループの持株会社である「Pago Holding AG（本社：スイス/グラブス、以下「PAGO社」という）」を子会社化することについて決議し、同日付（現地時間）で株式譲渡契約を締結しておりましたが、平成24年7月1日付で全株式の取得を完了いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、日本、北中米、欧州及びアセアン諸国それぞれの地域において、食品、飲料及び日用品等のグローバルブランドのお客様を主要顧客として、シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ及び自動包装機械を中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等をグローバルに事業展開しております。

今回株式取得の対象である「PAGO社」は、スイスに本社を置きタックラベル及びラベル装着機を製造・販売する事業展開をしており、スイス・ドイツなど欧州市場を中心に生産及び販売拠点を有するなど強固な事業基盤とブランド力を確立しているため、顧客から技術・品質・サービスに高い評価と信頼を得ている事業グループであり、パッケージング事業のグローバル展開を加速している当社グループにとって「PAGO社」の子会社化は、両社のブランド力・技術・品質・サービスなどを相互に有効活用することで、「中期経営計画」の達成に大きく寄与するものと期待しております。

(2) 対象会社の概要

名称	Pago Holding AG
所在地	Grabs, Switzerland
代表者の氏名	Fritz Beglinger
資本金の額	2,000千スイスフラン（平成23年12月31日現在）
純資産の額	127,801千スイスフラン（平成23年12月31日現在）
決算期	12月31日
事業内容	タックラベル及びラベル装着機の製造・販売を事業展開する事業グループの持株会社

(3) 取得株式の数及び所有割合

取得前の所有株式数	0株（所有割合：-）
取得株式数	200,000株（所有割合：100.0%）
取得後の所有株式数	200,000株（所有割合：100.0%）

(4) 取得価額

120,900千スイスフラン

(5) 支払資金の調達及び支払方法

手元資金及び借入金にて充当

(6) 取得完了日

平成24年7月1日

2【その他】

平成24年5月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・512,774千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年6月6日

(注) 1. 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 上記の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（自己株式）に対する配当金を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 紳太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月31日開催の取締役会において、「Pago Holding AG」の全発行済株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成24年7月1日付で全株式の取得を完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。